

海南市の財務書類(概要版)

平成30年度決算

財務書類とは

海南市の財政状況の一層の「見える化」を図るため、企業会計のように「発生主義・複式簿記」による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を、平成30年度決算分について作成しました。

なお、この財務書類は「統一的な基準に基づく地方公会計マニュアル」(平成28年5月総務省)に基づき作成しています。

財務書類の対象とする範囲は

海南市の財務書類は、市の一般会計や特別会計、公営企業会計のほか、市が参画している一部事務組合・広域連合や、市が実質的に主導な立場を確保している第三セクター等を含めて作成しています。

これらの会計(団体)を、下表のとおり「一般会計等」「市全体」「連結」の3つに区分し、それぞれ財務書類を作成しました。

区 分	団 体 (会 計) 名	対 象 区 分
一 般 会 計 等	一 般 会 計	一般会計等の財務書類
	地域排水処理事業特別会計 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
	水道事業会計	
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	全体財務書類
	港湾施設事業特別会計	
	和歌山県市町村総合事務組合	
一 部 事 務 組 合 広 域 連 合	国民健康保険野上厚生病院組合	連結財務書類
	南海海草老人福祉施設事務組合	
	南海海草環境衛生施設組合	
	五色台広域施設組合	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	紀の海広域施設組合	連結財務書類
	株式会社まちづくり海南 社会福祉法人海南市社会福祉協議会	

詳細は「海南市の財務書類」本編をご覧ください。本編では、財務書類4表それぞれの解説や、財政指標などを記載しています。

貸借対照表

これまで築き上げた固定資産をはじめとする「資産」と、その財源となる「負債」及び「純資産」を示すもので、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分を表します。

科 目	一般会計等	市 全 体	連 結	科 目	一般会計等	市 全 体	連 結
資 産 の 部	674億円	865億円	934億円	負 債 の 部	369億円	507億円	523億円
固定資産	640億円	805億円	870億円	固定負債	336億円	459億円	471億円
有形固定資産	565億円	719億円	776億円	地方債(等)	300億円	374億円	383億円
投資・出資金等	75億円	86億円	94億円	退職手当引当金	36億円	42億円	44億円
流動資産	34億円	60億円	64億円	流動負債	33億円	48億円	52億円
現金預金	8億円	19億円	22億円	地方債(等)	27億円	30億円	31億円
基金	26億円	26億円	26億円	賞与等引当金	2億円	4億円	4億円
				純 資 産 の 部	305億円	358億円	412億円
合 計	674億円	865億円	934億円	合 計	674億円	865億円	934億円

純資産変動計算書

これまでの世代が負担した部分を表す「純資産」が、一年間の行政活動を通じてどのように変動したかを示すものです。

科 目	一般会計等	市 全 体	連 結
前年度末純資産残高	299億円	348億円	404億円
純行政コスト(△)	△186億円	△307億円	△407億円
財源など	192億円	317億円	420億円
本年度純資産変動額	6億円	10億円	7億円
本年度末純資産残高	305億円	358億円	412億円

【平成30年度決算にかかる海南市の財務書類の概要】

貸借対照表における「資産」は、保有する有形固定資産や投資及び出資金、現金預金、基金などの合計額で、一般会計等では674億円、市全体では865億円、連結ベースでは934億円となっています。一方、固定資産等の形成に伴う地方債の発行などにより、将来世代の負担となる「負債」は、一般会計等では369億円、市全体では507億円、連結ベースでは523億円となっており、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」、つまり「これまでの世代の負担した部分」は、一般会計等では305億円、市全体では358億円、連結ベースでは412億円となりました。

この「純資産」は、一年間の行政サービスの提供に伴う「純行政コスト」により費消する一方で、市税等の財源調達などにより増加するもので、純資産変動計算書における「本年度純資産変動額」は、一年間の「これまでの世代の負担」が、一般会計等では6億円の増、市全体では10億円の増、連結ベースでは7億円の増となったことを示しています。

また、現金の動きに着目すると、資金収支計算書における「本年度資金収支額」は、一般会計等では3億円のマイナス、市全体では2億円のマイナス、連結ベースでは3億円のマイナスとなっており、その結果、年度末の現金預金残高は、一般会計等では8億円、市全体では19億円、連結ベースでは22億円となっています。

なお、表示単位未満を四捨五入しているため、金額差が生じる場合があります。

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や福祉サービスの給付、ごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その対価として得た収入を示すものです。

科 目	一般会計等	市 全 体	連 結
経 常 費 用	195億円	359億円	469億円
人件費	42億円	69億円	77億円
物件費等	55億円	79億円	89億円
移転費用	94億円	203億円	294億円
経 常 収 益	12億円	55億円	65億円
使用料・手数料	3億円	43億円	51億円
純 行 政 コ ス ト	186億円	307億円	407億円

資金収支計算書

現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して整理することで、どのような活動に資金を必要としているのかを示すものです。

科 目	一般会計等	市 全 体	連 結
業務活動収支	12億円	21億円	22億円
投資活動収支	△7億円	△15億円	△15億円
財務活動収支	△8億円	△8億円	△0億円
本年度資金収支額	△3億円	△2億円	△3億円
本年度末現金預金残高	8億円	19億円	22億円